CLIPPEDIMAGE= JP356027983A

PAT-NO: JP356027983A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 56027983 A

TITLE: ELASTIC SURFACE WAVE DEVICE

PUBN-DATE: March 18, 1981

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

MINAGAWA, SHOICHI SAKAI, TAKAMASA OKAMOTO, TAKESHI NIIMI, MORIHIRO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

CLARION CO LTD

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP54103097

APPL-DATE: August 15, 1979

INT-CL (IPC): H01L041/08; H01L029/84; H03H009/25; H03J003/00

US-CL-CURRENT: 30/537,310/328,310/335

ABSTRACT:

PURPOSE: To contrive the stabilization of operational characteristics of the elastic surface wave device by arranging a pumping electrode on the surface of a piezoelectric unit and forming depletion layer controlling means for applying DC bias voltage to the boundary between a semiconductor and the piezoelectric unit.

CONSTITUTION: A laminate is formed of the semiconductor S and the piezoelectric unit A. A pumping electrode M<SB>2</SB> for applying a pumping voltage is

arranged on the surface of the piezoelectric unit A, and a high frequency power supply P for supplying a pumping current is connected thereto. The depletion layer controlling means D, D,... for applying DC bias voltage are formed in the boundary 12 between the semiconductor S and the piezoelectric unit A. The depletion layer controlling means D, D,... are formed in comblike shape, and are connected at one respective ends with common connecting end 13 to a variable DC power supply E for applying DC bias voltage.

COPYRIGHT: (C) 1981, JPO&Japio

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭56—27983

	識別記号	庁内整理番号 7131-5F	3 公開 昭和56年(1981)3月18日	1
29/84 H 03 H 9/25 H 03 J 3/00		7357—5 F 7232—5 J 7184—5 K	発明の数 1 審査請求 未請求	
			(全 8 頁)

9弹性表面波装置

②特 願 昭54-103097

②出 願 昭54(1979)8月15日

@発明者皆川昭一

戸田市上戸田50クラリオン株式

会社埼玉工場内

⑫発 明 者 坂井高正

戸田市上戸田50クラリオン株式

会社埼玉工場内

②発 明 者 岡本猛

戸田市上戸田50クラリオン株式

会社埼玉工場内

⑫発 明 者 新見盛広

戸田市上戸田50クラリオン株式

会社埼玉工場内

⑪出 願 人 クラリオン株式会社

東京都文京区白山5丁目35番2

号

個代 理 人 弁理士 芦田直衛

明細會

- 1 発明の名称
- 2 特許請求の範囲

弹性表面波装置

- 1. 半導体と圧電体とを備えた積層体における 前配圧電体の表面部にポンプ電力印加用のポ ンプ電磁を配設するとともに、前配半導体と 圧電体との界面部に直流パイアス電圧印加用 の空乏層制御手段を部分的に形成させ、該空 乏層制御手段の形成部以外の領域においてパ ラメトリック相互作用をさせるようにしたこ とを特徴とする弾性表面波装置。
- 2 空乏層制御手段を p-n 接合としたことを 特徴とする特許請求の範囲第1項記載の弾性 表面波装置。
- 3. p-n 接合の形成部に電極を被着させ、数 電極を介して直流パイアス電圧を印加するよ りにしたことを特徴とする特許額求の範囲部

2 項記載の弾性表面被装置。

- 4. p-n 接合の形成部を凹部となし、数凹部 に電極を被着させたことを特徴とする特許請 求の範囲第3項記載の弾性表面波装置。
- 6. 空乏層制御手段をショットキー接合とした ことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載 の弾性表面波装置。
- 6. 空乏層制御手段を弾性表面波の伝播方向に 複数箇所形成させるとともに、当該伝播方向 における空乏層制御手段の幅を a とし、各空 乏層制御手段間の間隔を b としたとき、 a ≤ b となるようにしたことを特徴とする特許請求 の範囲第1項乃至第5項のうちの何れか1項 に記載の弾性表面波装置。
- 7. 空乏層制御手段を弾性表面波の伝播方向に 複数箇所形成させるとともに、当該伝播方向 における空乏層制御手段の傷を a とし、各空 乏層制御手段間の間隔を b としたとき、 a と

bのうちの少なくとも何れか一方の長さを、 入力弾性表面波の波長よりも小なるようにしたことを特徴とする特許請求の範囲第1項乃 至第6項のうちの何れか1項に配載の弾性表面波装置。

3 発明の詳細な説明

本発明は弾性表面波の増幅器等として作用させる弾性表面波を随に関し、さらに詳しくは半導体と圧電体とを備えた積層体における圧電体の表面部にポンプ電極を配設するとともに、直流パイナス電圧印加用の空気層制御手段は前配の半導体を圧動する直流電界の印加を避けるととにより電圧に対する直流電界の印加を避けるととにより電圧とステリシスを減少させて特性の安定化を図り得るようにした弾性表面波装置に係る。

本出願人は先に特顧昭 52-107271 号、および 同 52-107272 号等で開示したように、第1 図に示 すような連続波動作性、 S/N の良好性、周波数選

(3)

幅された弾性表面液信号(9)(9)'を出力手段(図示せず)により適宜外部に出力させるようにしたものである。

ととろで上記のような弾性表面波装置を具体的に構成するに当っては、材料コストおよび製造コスト等、その実用性を高める上において各構成部材の材料として次のようなものが多用される。

即ち、半導体基板(i)にはシリコン(Si)、絶縁 膜(2)には二酸化シリコン(SiO₂)、および圧電体 層(3)としては酸化亜鉛(ZnO)である。

そして上記各材料のうち、酸化亜鉛は蒸着また はスパッタリング法等の通常の手段によって比較 的容易に製造することができるという利点を有す るものである。

しかるに上記の構成からなる弾性表面波装置は、 その動作に際して前配したように、半導体基板(1) 表面部に電極(4)を通じて直流パイアス電圧を印加 するものであるが、この一旦印加した直流パイア 択案子として使用したときの高Q性、さらには適 用周波数帯域の広域性等、諸種の効果を有せしめ た弾性表面波装置を発明した。

第1図において符号(1)は半導体基板であって、 この半導体基板(1)上に絶録膜(2)および圧電体層(3) を顧次積層させ、さらにこの圧電体層(3)上に直流 バイアス電圧およびポンプ電力を印加するための 電極(4)を配設したものである。(5)はオーミック電 極、(6)は直流パイアス印加用の直流電源、 CH は 高周波電流阻止のチョークコイル、(7)はポンプ電 力印加用の高周波電源、 C は直流電流阻止用のコ ンデンサである。

そして上記の積層体に電極(4)を介してバイアス 用直流電圧およびポンプ電力を重量させて印加しておき、弾性表面被入力信号(8)が電極(4)下方部の動作領域を伝播していく過程で、圧電体層(3)の圧電性を介して半導体基板(1)表面の空乏層容量とパラメトリック相互作用を生じて増幅され、この増

(4)

ス電圧を、その後とり除いたとき(0ポルトに戻したとき)、半導体基板(1)の表面状態は元の状態には戻らないといういわゆる電圧ヒステリシス現象が生じて、最適動作のパイプス電圧値が一義的に決まらなくなり、特性の不安定化を招くという不具合があった。

とのような現象を生ずる原因は現在完全に解明されているわけではないが、直流パイアス電圧の印加により電極(4)から注入された電荷が、蒸着法等により形成された酸化亜鉛の膜中に捕獲され、その後との捕獲された電荷が膜中を移動するために生ずるのではないかといわれている。

ことにおいて本発明は、圧電体部への直流電界の印加を避けるととにより上記した技術的課題を 解決し得るようにした弾性表面波装置を提供しよ りとしたものである。

以下本発明を図の実施例に基づいて具体的に説明する。

第2図において符号Sは一例としてシリコン (Si)材料により形成された半導体、Aは酸化亜鉛(ZnO)等により形成された圧電体にして、との半導体Sおよび圧電体Aにより積層体を形成する。

因みにこの機構体を形成させるに当っては、一例として半導体S側を基板として、この基板上に 後述の空乏層制御手段を作り込んだ後に酸化亜鉛 (ZnO)等の圧電体材料を蒸着またはスパッタリ ング法等の手段によって膜状に堆積させる。

また半導体Sの伝導形についてはり形、 n 形のいずれを適用してもよいが、図の事例においては n 形のものを適用した場合について説明を進める。 符号 Mi は半導体 S とオーミック接触をとるためのオーミック電極である。

そして本発明においては、まず前配した圧電体Aの表面部にポンプ電力印加用のポンプ電極Miを配設する。符号Pはポンプ電力供給用の高周波電

(7)

そして前記空乏層制御手段 D、 D …の配設部以外の領域、即ち第3 図等についていえば、符号 b で示す各空乏層制御手段 D、 D …の間隙部領域をパラメトリック相互作用領域とさせて、空乏層制御手段 D、 D …に外部から直流パイアス電圧を印加した場合において、当該パラメトリック相互作用領域に空乏層 d を生じさせるようになす。

また図示のように、弾性表面故の伝播方向における空芝層制御手段の幅を a とし、その間除部、即ちパラメトリック相互作用領域の幅を b としたとき、両者の関係を a ≤ b とすることを可とする。これは関隊部(パラメトリック相互作用)領域の幅 b を、当該パラメトリック相互作用領域に空芝層 d が生じ得る範囲において可能な限り大となり、素子全体に占めるパラメトリック相互作用領域の有効面積(領域)を増大させ、素子材料の経済性等を有利ならしめるためである。

因みにポンプ電信 Meは第2~4図に示すよりに

源である。

次いで半導体Sと圧電体Aとの界面部的に直流パイプス電圧印加用の空乏層制御手段D、D…を作り込む。

空乏層制御手段Dは後述するように、p-n接 合、ショットキー接合等、半導体Sの表面部に空 乏層を形成させることのできる手段の総称であっ て、この空乏層制御手段Dを界面部似に作り込む に当っては、第3図の要部拡大図にも示すように 弾性表面波 SAW1・の伝播方向に複数個に分割させ て整列させる。

第4図は上記空乏層制御手段 D、 D …の平面的配設 取扱の一例を示するので、各空乏層制御手段 D、 D …は簡単状に形成させ、さらに各空乏層制御手段 D、 D …の一端側(第4図において下方側)を共通接続させて、この共通接続側に外部との接続端部間を設ける。この接続端部間には直流パイプス電圧印加用の可変直流電源 B を連ねる。

(8)

空乏層制御手段 D、 D…の全配設部領域をカバーできるような大きさのものを配設する。

一方、空芝層制御手段Dの半導体S部または圧電体A部への作り込み深さままたは t'については、後述する具体的な各構成事例によりやや異なるが、一例としてp-n 接合で構成したとき、まず半導体 S 個への作り込み深さまについては、その個 a の 0.1 ~ 10 倍程度とする。作り込み深さまについては、この程度の寸法でパラメトリック相互作用領域に動作上十分な空芝層 d を形成させ得る。そして圧電体 A 偶へのくい込み深さま'についてはできるだけ小なるようにする。

さらに空乏層制御手段Dの幅。、パラメトリック相互作用領域の幅bのうち、少なくとも何れか一方の長さを、弾性表面波入力信号 SAWiの波長入よりも小なるように形成する。これは空乏層制御手段Dとパラメトリック相互作用領域との境界部における弾性表面波の機械的反射の影響を軽減さ

せて、衆子特性の劣化を防止するためである。

即ち、弾性表面波が空乏層制御手段 D とバラメトリック相互作用領域とを、第3図の図示例のように a → b → a → b → … と交互に伝播していく場合に、上記した a 部と b 部との境界における弾性表面波の機械的反射の影響は、入≃ a、b のときに最も強くなる。そこでこの影響を軽減させるために幅 a、b と波及入との関係を前記のようにしたものである。

次に第5~6図は、空芝層制御手段Dの平面的配設銀様の他の例を示すもので、まず第5図の事例は格子状に形成させたものであり、また第6図の事例は紹状に形成させたものである。

上記両事例のように格子状または網状に形成したときは、その間隙部、即ちパラメトリック相互領域に生じさせた空芝層 d のより一層の制御容易性が得られる。

また上記の両事例においても、弾性表面波の伝

(11)

そしてこの金属電極 Maを介して p-n 接合部 04' に逆方向直流パイアス電圧等の制御電圧を印加するようになす。

上記事例のように金属電値 Miを配設したときは、 空乏層制御手段 D の配設部全域にわたって直流パ イアス電圧を均一に印加することができるという 効果を発揮する。

したがってこの効果をより一層発揮させる意味において、金属電価Maはp形領域の部にオーミックコンタクトさせるのを可とする。

次いで第9図の事例はp形領域的、即ちp-n 接合の形成部を凹部となし、この凹部に金属電極 M4を被着させたものである。

上記のような空乏層制御手段Daを形成させるに当っては、まず当該形成箇所に相当する半導体Sを選択エッチングにより振り下げて凹部を形成し、次いでこの凹部に選択拡散により不純物拡散を行ってp形領域関を形成させる。そしてこの凹部か

播方向における空乏層制御手段 D'、 D"の幅 a と パラメトリック相互作用領域の幅 b との関係を a ≤ b と し、さらに両者の幅 a 、 b の うち、少な くとも何れか一方の長さを入力弾性波の波長人よ りも小なるように形成する点は前配と同様である。

次いで空乏層制御手段Dの具体的構成例を第7~10 図を参照してさらに詳述する。

まず第7図の事例は空芝層制御手段Diをp-n 接合で構成したものである。即ちn形半導体Sの 所要箇所に選択拡散によりp形領域Q4Q4…を作り 込んだものである。p-n 接合からなる空芝層制 御手段は単にp形領域Q4を作り込めばよいので容 易形成性を有するものである。

因みに半導体Sがp形のものであるときは、n 形のものを選択拡散する。

次に第8図の事例は、p~n 接合の形成部、つまりp形領域0404・部に、それぞれ金属電極Maを被着させたものである。

(12)

ちなるp形領域四部に蒸着等の手段によって金属を被着させる。

上記事例のように構成したときは電極Ma自体の抵抗を下げ得ると同時に、p形領域的との接触抵抗も下げ得るから、より一層直流パイプス電圧の損失を低減し得るという効果を発揮する。

さらに第 10 図の事例は空乏層制御手段 D₄としてショットヤー接合を使用したものである。

ショットキー接合は半導体S上に金属電極Maを 被着させる等の簡単な処理操作で形成し得るとい り構成容易性を有する。

因みに金属電極 Msの材質としては n 形シリコン 半導体に対してはアルミニウム (AL)、モリブデン (Mo) 等、また p 形シリコン半導体に対しては 金 (Au) 等を適用してショットキーバリアを形成 させる。

本発明の実施例たる弾性表面波索子は上述のように構成され、以下のように動作する。

まず各空乏層制御手段 D、 D … に、 直流電源 B から適宜値の逆方向パイアス用の直流パイアス 電圧を印加して、パラメトリック相互作用領域に所望の空乏層容量非線形性を付与させる。

このとき直流パイアス電圧は圧電体Aを介すことなく直接半導体Sの表面部に印加することができるので圧電体Aの不要な電荷注入を回避することができる。

次いで高周波電源 P からポンプ電極 M₂に周波数 Pp のポンプ電圧を印加し、パラメトリック相互作用領域に生じさせた空乏層容量を周波数 Pp で変化させる。

そして上記のように設定したのち、入力電極 (図示せず)を通じて圧電体Aの表面部分に、弾 性表面放入力信号 SAW1(周放数 P1)を伝播させる。 なお第2図の図示例においては、との弾性表面放 入力信号 SAW1を左方から右方へ向かって伝播させ るように示したが、との逆であっても差支えない。

(15)

りに形成されているので、空芝層制御手段 D とバラメトリック相互作用領域との境界部における弾性表面波の機械的反射の影響は軽減され、との点における特性の劣化は防止される。

斜 11 図は高周波電源 P から供給されるポンプ 電力(周波数 Pp = 2P1)に対する進行波弾性表面 波出力 SAW2 および後退波弾性表面波出力 SAW3の電 力利得の特性例を示するのである。

図示のように、あるしきい値 Ps 以上のポンプ 電力を印加すると、電力利得は無限大となり、弾 性表面波入力信号 SAW1(周波数 Pt)がなくとも、 弾性表面波出力信号が発生し、進行波および後退 波が生ずる「弾性表面波発生器」として動作する。

次いで第 12 図は電力増幅利得の周波数特性例を示すものである。図において周波数 Pp/2 は出力信号の中心周波数である。

ここでポンプ電力が増大すると前記したように、 電力増幅利得が増大するとともに弾性表面波信号 そして上記の弾性表面波入力信号 SAW1が、動作領域たる各ペラメトリック相互作用領域を伝播していく過程で圧電体 A の圧電性を介して空乏層容量とペラメトリック相互作用を生起して増幅され、進行波弾性表面波出力 SAW2(周波数 P2)および後退波弾性表面波出力 SAW3(周波数 P3)を生じる。入・出力弾性表面波の周波数は P1=P2、 Pp=P3+P3の関係がある。外部への出力としては上記の進行波弾性表面波出力 SAW2、または後退波弾性表面波出力 SAW2を出力電極(図示せず)を介してとり出す。

因みに弾性表面被信号とのパラメトリック相互作用は、各空乏層制御手段D、D…の配設箇所に おいては殆んど生ぜず、弾性表面被信号はこの部分において増幅も被変も受けることはない。また 空乏層制御手段Dの幅。とパラメトリック相互作 用領域の幅bのうち、少なくとも一方の長さが、 弾性表面液入力信号 SAW1の被暴みよりも小なるよ

(16)

の通過帯域幅が減少し、高 Q 性を呈するという特性を発揮する。

なお上述の事例において圧電体Aの材料として 酸化亜鉛(ZnO)を適用する場合のみについて述べ たが、酸化亜鉛以外にニオブ酸リチウム(LiNbO₃)、 塩化アルミニウム(ALN)、硫化カドミウム(CdS)、 および硫化亜鉛(ZnS)等のその他の圧電体材料 も適用し得るものである。

以上詳述したように本発明によれば、半導体と 圧電体とを備えた積層体における圧電体の表面部 にポンプ電極を配設するとともに、直流パイフス 電圧印加用の空乏層制御手段は前配の半導体と圧 電体との界面部に形成させて、圧電体に対する 流電界の印加を避けるようにしたから、圧電に 流の不要な電荷注入を防ぐことができて、電圧と ステリシス現象が防止され、動作特性の安定化を 図り得るという極めて優れた効果を発揮する。

したがって、蒸溜法等が適用できて製造容易性

を有し、かつ材料コストの安い酸化亜鉛等の比較 的電荷捕獲を生じ易い圧電膜材料を使用した場合 でも安定な動作特性を有する弾性表面波装置を構 成することができるというこの種装置にとって極 めて優れた効果を発揮する。

また本発明によればポンプ電極を空乏層制御手段とは別途に配設しポンプ電力と直流パイアス電圧とを各別に印加するようにしたから、それぞれの電源線路に高周波電流阻止用のチョークコイル、および直流電流阻止用のコンデンサを配設する必要がないという効果も発揮する。

4 図面の簡単な説明

ě

第1図は従来例を示す側面図、第2図は本発明の実施例たる弾性表面波素子の側面図、第3図は同上素子の要部側断面図、第4図は第2図における空乏層制御手段の配設例を示す平面図で圧電体等を取除いた状態の図、第5図は第4図の他の配設例を示す平面図で圧電体等を取除いた状態の図、

(19)

E: 直流電源

M1:オーミック電極

Ma: ポンプ電板

P:高周波電源

Ms、M4、Ms:金属電板

a:空泛層制御手段の幅

b : 間隙部領域の幅

d:空乏層

クラリオン株式会社

代理人 芦 田 直

8;半導体

第6図は第4図のさらに他の配設例を示す平面図で圧電体等を取除いた状態の図、第7~10図はそれぞれ第2図における空乏層制御手段の具体的構成例を示す要部側断面図で、第7図はp-n接合を用いた例、第8図および第9図はp-n接合形成部にさらに金属電極を被着した例、第10図はショットキー接合を用いた例を示す、第11図は第2図のポンプ電力に対する電力利得の特性曲線図、第12図は第2図の電力増幅利得の周波数特性の一例を示す特性曲線図である。

12: 界面部

13:接続端部

14、15: p 形領域

14': p-n 接合部

A: 压電体

D、 D'、 D":空乏層制御手段

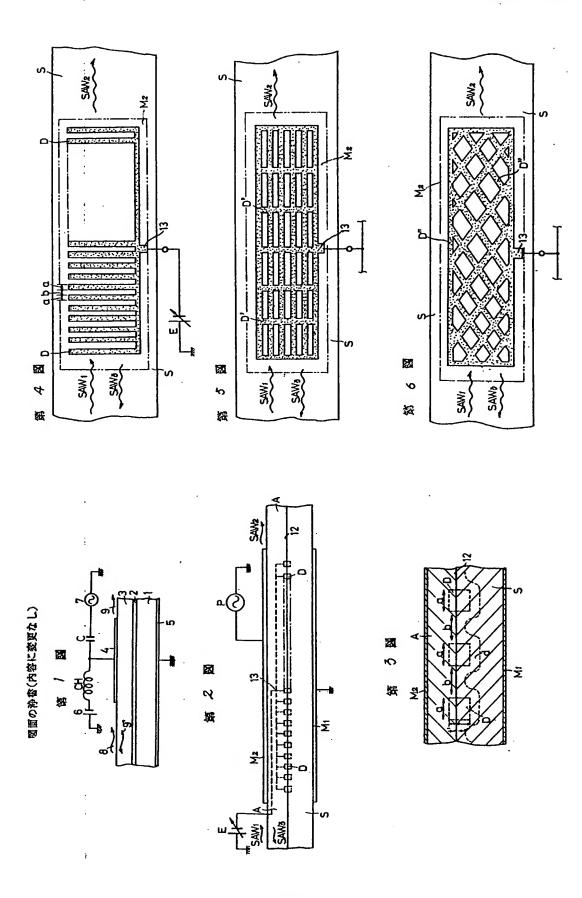
Di: p-n 接合で構成した空乏層制御手段

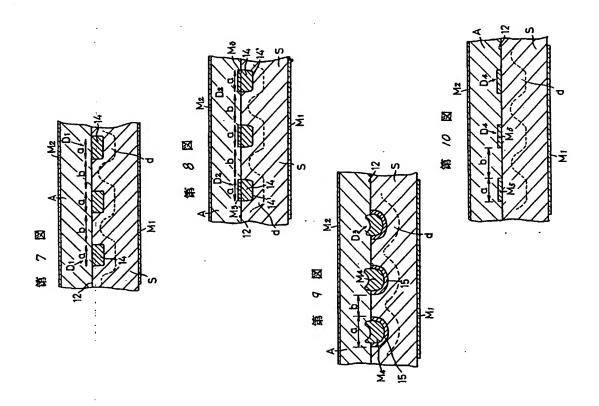
Da、Da:pーn接合形成部に金属電極を被着さ

せて構成した空気層制御手段

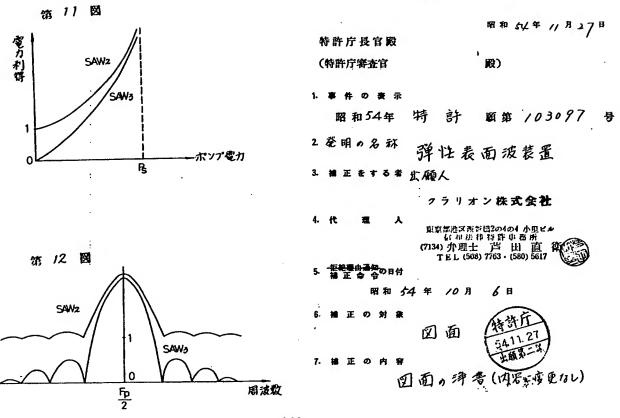
D4:ショットキー接合で構成した空乏層制御手段

20





手 続 補 正 魯(方式)



CLIPPEDIMAGE= JP358196075A

PAT-NO: JP358196075A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 58196075 A

TITLE: ELECTROSTRICTIVE EFFECT ELEMENT

PUBN-DATE: November 15, 1983

INVENTOR-INFORMATION:
NAME
TAKAHASHI, SADAYUKI
YONEZAWA, MASATOMO
OCHI, ATSUSHI
YANO, TAKESHI
HAMATSUKI, TAKESHIGE
FUKUI, IZUMI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME NEC CORP COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP57079035

APPL-DATE: May 11, 1982

INT-CL (IPC): H01L041/08

ABSTRACT:

PURPOSE: To increase the amount of displacement by a method wherein a part including the outer periphery of internal electrodes is removed, and an external electrode whereto the internal electrode is connected is formed thereat, in a lamination type electrostrictive effect element.

CONSTITUTION: The internal electrode 22 of the electrostrictive effect element has a form with the removal of a part including the outer periphery. The removed parts are laminated so as to superpose at intervals

of a layer, and thus sintered. Next, Ag paste is coated on the side surface of the laminated electrostrictive effect element, and then the external electrodes 33 are formed by baking. These electrodes 33 connect each internal electrode 32 at intervals of a layer. The amount of displacement increases, since the superposition areas between each internal electrode increase.

COPYRIGHT: (C) 1983, JPO&Japio

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58—196075

⑤Int. Cl.³
H 01 L 41/08

識別記号

庁内整理番号 7131-5F ③公開 昭和58年(1983)11月15日 発明の数 1

審査請求 未請求

(全 5 頁)

69電歪効果素子

②特 願 昭57-79035

20出 願 昭57(1982)5月11日

@発 明 者 髙橋貞行

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

@発 明 者 米沢正智

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

@発 明 者 越智篤

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

⑫発 明 者 矢野健

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

@発 明 者 浜付武重

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

⑩発 明 者 福井泉

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

切出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

個代 理 人 弁理士 内原晋

男 編 書

発明の名称 電通効果素子

特許請求の範囲

電盃効果を示す材料と内部電極とを交互に復贈 してなる電盃効果素子において、各内部電極の形 状が該電盃効果素子の表層方向に垂直な断面形状 のうちその外層部を含む一部分が除去された形状 であり、また各内部電極はその除去された部分が 表層方向に対して、互いに跨合う内部電極の間では重ならず、一層おきの内部電極の間では重なる ように機勝され、当該電盃効果素子側面上の前記 除去された部分に対応する位置に各内部電極を 勝去された部分に対応する位置に各内部電極を 勝去された部分に対応する位置に各内部電極を とする電面効果素子。

発明の詳細な説明

本発明は電盃効果素子の構造に関するものである。電盃効果素子とは固体の電盃効果を利用して

電気エネルギを機械エネルギに変換するトランスデュサである。具体的には電産効果の大きな固体の対向する表面に金属膜等の電極を形成し、電極間に電位差を与えたときに発生する固体の歪を利用する。電界と平行方向に発生する盃(縦効果面)は垂直方向に生じる歪(横効果歪)より一般には大きいので、前者を利用する方がエネルギ変換効率は高い。また、盃の大きさは電界強度に関係し、電界強度が大きい程発生する歪も大きい。

模効果を利用した電歪効果素子では一定の印加 電圧でも電界と垂直方向の寸法に比例した変色素 を得る事が可能であるが、しかしエネルギ変換効 率の高い縦効果を利用した電盃効果素子では外の から印加する電圧を一定にして歪の発生するな性 の寸法を増すと、電界強度が低下するので変な値 は大きくならない。従っての場合に大印加電圧 量を得るには電界強度が低下しない様に印加電圧 を大きくするためには大型でかつ高価な電便を 大きくするためには大型でかつ高価な電便を 大きくするためには大型でかつ高価な電の 大きくするためには大型でかつ高価な電の 大きくなり、取り扱いに対する危険度も増す。また

狩窟658-196075 (2)

ランスデュサを駆動するための制御凶路も使用されるICの耐圧が低いためあまり高い電圧を使用することは出来ない。

このような欠点を改善するために積層チップコンデンサ型の構造が提案されている。この構造を 第1図(a),(b)に示す。第1図(a)において電査材料 1の内部に内部電価2が一定の関隔で形成されて おり、一つおきに外部電価3と接続している。内 部電極の関係は通常のチップコンデンサの技術で 数10ミクロン程度にすることが出来る。この構成 を採用すると電極間距離がせまくなるため低電圧 で駆動可能な緩効果利用の電盃効果素子が実現出 来る。

ところで積層方向から見た透視図第1図(b)から 明らかな様に、この構造では内部電極の重なる面 積(中央の矩形部分)は業子の断面積と比較して 小さい。従って基本的には内部電極の重なった部 分は電界に応じて変形するが、他の部分は変形せ ず、このため、業子全体としての変位量はその材 料が持つ固有の歪量より小さくなる欠点がある。

加したときの業子寿命が著しく同上する。

次に実施例に従って本発明栄子の構造とその性 能について説明する。

実施例1

マグネシウムニオブ酸鉛 Pb(Mary Nby) Oo とチタン酸鉛 PbTiOo をモル比で 9 対 1 の割合で固密させたセラミック材料を用いて本発明の電査効果素子効果を調べた。この材料は大きな電査効果を示すことがよく知られている。

まずとの材料の予焼粉末と有機パインダー、有機溶繊とを混合し、泥漿を作製した。との泥漿をドクターブレード法でフィルム上に数 100 ミクロンの厚さにキャスティングし、グリーンシートを作製した。次に数シートを乾燥しマイラーフィルムから剝離し、所定の形状に切断した後、白金ペーストを片面に印刷した。これらのシートを数10枚機層、圧着し、所望の寸法に切断し、約 1200℃の温度で焼結した。

第2回は実施例の電盃効果案子の電極構造と積 履方法を示す図である。第2回に示すように矩形 また、高い電圧を印加して大きな歪を発生させる と変形する部分と変形しない部分との境界に応力 集中が起こり案子が機械的に破壊する欠点がある。

本発明は上記従来構造素子の欠点を改善した電 強効果素子の構造に関するものである。本発明の 電面効果素子は電重効果を示す材料と内部電極と を交互に被胎してなる電型効果素子において、各 内部電極の形状が該電色効果素子の積層方向に発 直な断面形状のうち、その外周部を含む一部分が 除去された形状であり、また各内部電極は前配除 去された部分が積層方向に対して、互いに解合う 内部電極の間では重ならず、一層おきの内部電極 の間では重なるように積層され、当該電面効果素 子側面上の前配除去された部分に対応する位置に 各内部電極を一層おきに接続する外部電極が形成 されていることを特徴とする。

本発明の電産効果素子は従来の積増チップコン デンサ構造の桌子に比べ変形しない部分の面積を 小さくすることができるので変位量が従来構造業 子の2~3倍あり、かつ延圧パルスを繰り返し印

の当該電道効果案子の断面形状(積層方向に垂直な面)に対し内部電極22はこの架子断面形状の外 関部を含む一部分が除去された形状をしている。 さらにこの除去された部分が舞合う内部電極の間 では互い積層方向に重ならず、一層おきの内部電 極では積層方向に重なるように各内部電極とグリ ーンシートを積層し、焼成した。なお21は電査材料を示す。次に第3図(a),(b)に実施例の電歪効果 業子の機層方向に平行な関面図(第3図(a))と機 層方向からの透視図(第3図(b))を示す。

第3 図に示すように各内部電極32における前記 東子断面形状の外周部を含む一部分が除去された 位置に対応する当該電亜効果素子側面に供べーストの進布、続付により外部電極33を形成した。この外部電極33は各内部電極32を一層おきに接続している。外部電極33からはそれぞれ電極端子A, Bを取り出した。この実施例の電面効果素子の寸 法は3mm×3mm×10mm で内部電極間の距離は250 ミクロンである。また内部電極の重なり面積は約92 多である。

海湖超58-196075 (3)

外形寸法が全くとれと等しく、内部電額の面積 のみが異なる第1図に示す様な従来の積層チップ コンデンサ型電査効果素子も同時に試作した。と の素子の電極の重なり面積は素子断面積の84% である。

素子の外部電極から取り出した電極端子A,B 関に直流電圧を印加して、電歪の緩効果により発生する変位量の制定を上配2種類の素子に関して 行なった。結果を第4図に示す。この図から明ら かな様に同一電圧に対して、本発明構造の素子は 従来の素子と比較して変位量が2~3倍大きい。 実施例2

実施例1で用いた2種類の素子に最高電圧250V パルス巾1ma の正弦波電圧パルスを練返し連続 的に印加して素子の寿命試験を行なった。第5 図 にその結果を示す。従来構造の素子は最大変位量 が1.3 ミクロンでかつ 25,000回程度の印加パルス 数に対して破壊した。とれに対して本発明構造の 素子は変位が4ミクロンで、約1 億回の繰り返し 電圧パルスの印加に対しても破壊しなかった。

形状に関する他の実施例を示す器。

各図において 1 , 21 , 31 , は電亜材料。 2 ,22, 32は内部電板。 3 ,23 ,33は外部電板である。

代理人 希腊士 内 原 晋()

なお本発明の電益効果素子はその内部電極構造 が第2図、第3図に示したものに限られず、第6 図、第7図(a)、(b)に示した内部電極の構造におい てもその効果が失なわれることはない。

以上の実施例から明らかなとおり本発明の電歪 効果素子は従来の素子に比べ変位量が大きく、繰 り返し電圧パルス印加に対する寿命が著しく長い 優れた特徴を有している。

図面の簡単な説明

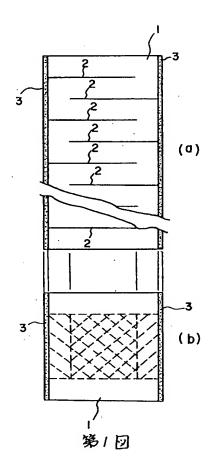
第1図は従来の横層チップコンデンサ型構造の 電盃効果素子を示す図。

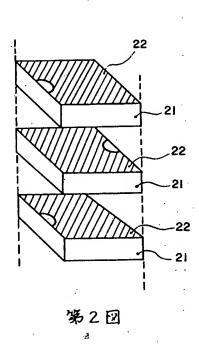
第2回は本発明による電<u>五効果</u>紫子の電極形状 を示す図。

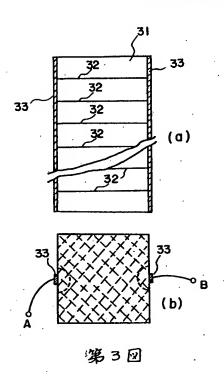
第3回は本発明の電査効果素子の構造を示す図。 第4回は本発明電査効果素子と従来素子の電圧 と変位の関係を示す図。

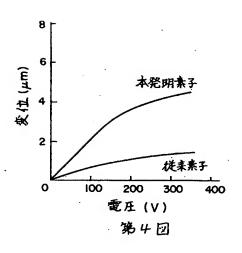
第5図は本発明電盃効果素子と従来業子の繰り 返し電圧パルス印加による寿命を示す図。

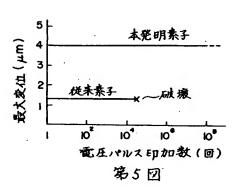
第6回、第7回は本発明の電流効果素子の電框

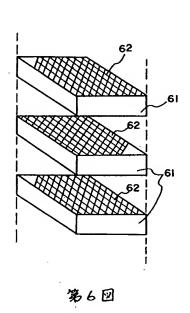


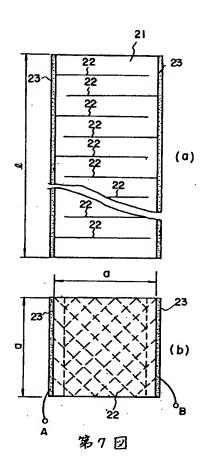












CLIPPEDIMAGE= JP358196076A

PAT-NO: JP358196076A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 58196076 A

TITLE: ELECTROSTRICTIVE EFFECT ELEMENT

PUBN-DATE: November 15, 1983

INVENTOR-INFORMATION:
NAME
TAKAHASHI, SADAYUKI
YONEZAWA, MASATOMO
OCHI, ATSUSHI
YANO, TAKESHI
HAMATSUKI, TAKESHIGE
FUKUI, IZUMI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY NEC CORP N/A

APPL-NO: JP57079036

APPL-DATE: May 11, 1982

INT-CL (IPC): H01L041/08

ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain an element of large amount of displacement by a method wherein a part of the outer periphery of internal electrodes is formed into a structure of overlapping with the outer periphery of the section of an electrostrictive effect element, and the area is reduced more than that of the section.

CONSTITUTION: Electrostrictive materials 21 and platinum internal electrodes 22 are laminated alternately, resulting in the electrostrictive effect element.

The outer peripheral shape of each internal electrode 22 is equal to the

sectional shape of the electrostrictive element. Each internal electrode has a

part or more without the electrode 22 inside its outer periphery, in order to

reduce the area of each internal electrode 22 more than the sectional shape.

Next, each electrode 22 exposed on the side surface of the element is connected

by lead wires 23 at intervals of a layer from the outside, and thus electrodes $% \left(1\right) =\left(1\right) +\left(1\right) +\left($

A and B are taken out.

COPYRIGHT: (C) 1983, JPO&Japio

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58—196076

⑤Int. Cl.³H 01 L 41/08

識別記号

庁内整理番号 7131-5F 砂公開 昭和58年(1983)11月15日発明の数 1審査請求 未請求

(全 4 頁)

60電歪効果素子

@特

願 昭57-79036

22出

願 昭57(1982)5月11日

€ Y1 0

* 古依占行

仰発 明 者 高橋貞行

東京都港区芝五丁目33番1号日 本電気株式会社内

@発 明 者

米沢正智

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

の発明者 越智篤

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

@発 明 者 矢野健

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

@発 明 者 浜付武重

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

⑩発 明 者 福井泉

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

⑪出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

個代 理 人 弁理士 内原晋

明 編 書

1. 発明の名称 電面効果素子

2. 特許請求の範囲

電盃効果を示す材料と内部電極とが交互に機器 された電盃効果素子において各内部電極はその平 面形状の面積が軟電盃効果素子の機器方向に垂直 な断面の面積より小さく、かつ各内部電極の外周 の少なくとも一部は前配電盃効果素子の断面の外 聞と重なっている構造であり、さらに素子の外側 から各内部電極を一層おきに接続してなることを 特象とする電盃効果素子。

3.発明の幹細な説明

本発明は電磁効果素子の構造に関するものである。電磁効果素子とは固体の電磁効果を利用して電気エネルギを機械エネルギに変換するトランスデェサである。具体的には電磁効果の大きな固体の対向する表面に金属膜等の電極を形成し、電極

間に電位差を与えたときに発生する固体の歪を利用する。電界と平行方向に発生する盃(最効果歪)は垂直方向に生じる歪(積効果歪)より一般には大きいので、前者を利用する方がエネルギ変換効率は高い。また、歪の大きさは電界強度に関係し、電界強度が大きい程発生する歪も大きい。

特爾語58-196076(2)

以上の欠点を改善するために積層チャプコンデンサ級の構造が提案されている。との構造を第1 図(a),(b)に示す。第1図(a)において電盃材料1の 内部に内部電額2が一定の間隔で形成されており、 一つおきに外部電極3と接続している。内部電極 の関隔は通常のチャプコンデンサの技術で数10ミ クロン程度にすることが出来る。との構造を採用 すると電極関距離がせまくなるため低電圧で駆動 可能な緩効果利用の電盃効果業子が実現出来る。

ところで積層方向から見た透視図である第1図(b)から明らがな様に、この構造では内部電価の重なる面積(中央の矩形部分)は素子の断面積と比較して小さい。従って基本的には内部電価の重化った部分は電界に応じて変形するが、他の部分は変形せず、このため素子全体としての変位量はその材料が持つ固有の盃量に対応せずかなり小さくなる欠点がある。また、高い電圧を印加して大きな盃を発生させると変形する部分と変形しない破壊する欠点がある。

果を示すととがよく知られている。

本材料の予読粉末と有機パインダー、有機溶媒とを混合し、影響を作製した。この影響をドクタープレード法でフィルム上に数 100 ミクロンの厚さにキャスティングし、グリーンシートを作製した。敵シートを乾燥し、マイラーフィルムから剝離し、所定の形状に切断した後、白金ペーストを片面に印刷し、さらにこれらのシートを数 10枚段層、圧着し、所定の寸法に切断した後約 1200℃の温度で焼成した。

第2図(a)。(b)は本発明の構造を有する電流効果 素子の外観及び内部電極形状を示すもので、縦、 横の寸法が各々 a = 3mm、長さが 8 = 10 mm の直方 体で電査材料21と白金内部電極22が交互に積層さ れた構造になっている。この内部電極の関隔は 250 ミクロンである。

またこの実施例は各内部電極の外周形状がこの 電盃効果素子の断面形状に等しい場合である。こ の場合に各内部電極の面積を眩素子の積層方向に 垂直な断面の面積より小さくするために各内部電 本発明の目的は上配の欠点を改善した電盃効果素子を提供するととにある。本発明は電盃効果を示す材料と内部電極とが交互に積層された電盃効果素子において各内部電極はその平面形状の面積が装電盃効果素子の積層方向に垂直の外ののかなく、かつ各内部電極の外間の少ななっている構造であり、さらにこの素子の外側から各内部電極を一層おきに電気的に接続してなるとを特徴とする。本発明の電盃効果素子は内部電子にいる関係を大きくできるので従来構造の素子に対するとな変位量を実現でき、同時に破壊に対する強度が増大した。

次に実施例に従って本発明の詳細な説明を行な う。

突施例1

マグネシウム・ニオブ酸鉛 Pb(Mgy Nbg)Os と チタン酸鉛 PbTiOs をモル比で 9 対 1 の割合で固 漕させたセラミック材料を用いて本発明の電盃効 果素子の効果を調べた。この材料は大きな電盃効

極はその外周の内側に該地毯の形成されていない部分を1個所以上有している。この実施例では各内部電極中の該部分が16個所ある構造とした。この部分の数、形状、位置は適時変更するととが可能である。また実施例においては電産効果素子の動画を対し、各内部電極を回動した。次の場合の大きに外部からり、20分のである。とにより電気のに対した。というのでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のでは、20分のである。20分のである。20分のである。20分のでは、20分のである。20分のである。20分のである。20分のでは、20分のでは、20分のである。20分のでは20分のでは20分のでは20分のでは20分のである。20分のでは20分の

素子の電極端子A,B間に直旋電圧を印加して 素子の長さも方向の変位量の測定を本発明素子と 従来素子に関して行なった。結果を第3回に示す。 図中①、②、③は本発明素子に関するもので、① は電極面積が素子断面積の95%、②は85%そし

特開码58-196076 (3)

て③は70多の場合である。図から明らかな様に本発明の電盃効果素子は従来素子と比較して同一印加電圧に対する変位量が大きい。

実施例 2

実施例1に用いた試料に関して最高電圧 250 V、パルス巾1 msの正弦放パルス電圧を繰り返し連続的に印加して、最大変位量と寿命の确定を行なった。結果を第4 図に示す。図中の番号は契施例1 の試料番号に対応している。図から明らかな様に従来業子では最大変位が1.3ミクロンで約25,000回の繰り返しパルス印加で根據的に破壊した。一方本発明業子はすべて最大変位が1.3ミクロン 以上で、かつ1 億回の繰り返し電圧パルス印加に対しても破壊しなかった。

以上の実施例から明らかな様に本発明の電盃効果素子は従来の積層チップコンデンサ型の累子と 比較して変位量、海命共に優れていることが明ら かである。

4. 図面の簡単な説明

第1図は積層チップコンデンサ型の従来の電査 効果素子の構造図。

第1図(a)は断面図。第1図(b)は積勝方向からの 透視図。

第2図は本発明の電歪効果素子の構造図。

第2図(a)は側面図。第2図(b)は内部電極の形状を示す図。

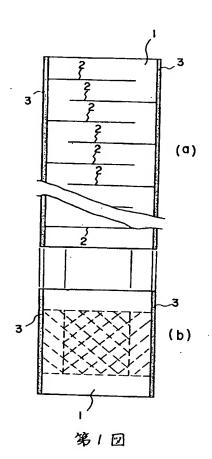
第3図は本発明素子と従来案子に関する変位量 と印加電圧の関係を示す図。

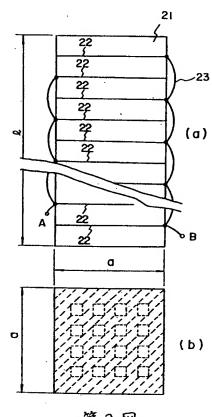
第4 図は本発明素子と従来素子にパルス属圧を 繰り返し印加した場合の最大変位置と寿命の関係 を示す図。

なお、各図において、1,21は電亜材料、2, 22は内部電電、3は外部電極、23はリード線である。

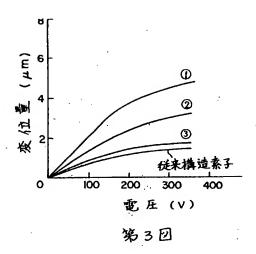
代师人 亦严士 内 原

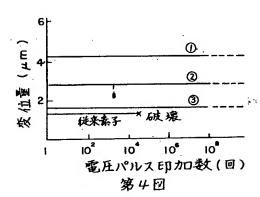






第2回





CLIPPEDIMAGE= JP361283182A

PAT-NO: JP361283182A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 61283182 A

TITLE: COMPOUND PIEZOELECTRIC SUBSTANCE

PUBN-DATE: December 13, 1986

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

OGAWA, TOSHIO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

MURATA MFG CO LTD

APPL-NO: JP60124795

APPL-DATE: June 7, 1985

INT-CL (IPC): H01L041/08

ABSTRACT:

PURPOSE: To form a laminated piezoelectric substance having great efficiency of

COUNTRY

N/A

electric pressure conversion, by arranging a plurality of unidimensional

laminated piezoelectric substances whose both ends are facing conductive sheets

in parallel in an organic high-molecular layer and by locating ceramic

piezoelectric layers connecting with each other through respective electrode layers.

CONSTITUTION: Plural number of ceramic green sheets made of a piezoelectric

material, for example, three, are provided. Conductive paste layers 11b...

made of high melt point metal such as palladium,
platinum-palladium,

silver-palladium are applied on respective surfaces of

02/12/2003, EAST Version: 1.03.0002

these sheets, using screen printing and the lamination of these processed sheets is pressurized and sintered. Consequently, this lamination is developed to ceramic piezoelectric layers by magnetization and the conductive paste layers 11b... are made to be electrode layers by sintering. Thus, this ceramic piezoelectric layers respectively connect with each other through the electrode layers 11b.... Next, this laminated piezoelectric fibers 11 are arranged in given locations and the piezoelectric sheet 13 is formed by injecting an organic high molecular material 12 in these fibers. Next, the electrodes 14, 14 made of conductive rubber and with a thickness of 0.05mm are coat both surfaces of the sheet 13. And the laminated piezoelectric fibers 11... are polarized by applying a DC electric field thereto. The odd number of layers can be put in the lamination structure is required.

COPYRIGHT: (C) 1986, JPO& Japio

昭61-283182 四公開特許公報(A)

Mint Cl.4

證別記号

庁内整理番号

43公開 昭和61年(1986)12月13日

H 01 L 41/08

H-7131-5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

複合圧電体 69発明の名称

> 願 昭60-124795 創特

願 昭60(1985)6月7日 23出

長岡京市天神2丁目26番10号 株式会社村田製作所内 敏 夫 小 川 仍発 明 者

長岡京市天神2丁目26番10号 株式会社村田製作所 ⑪出 願 人

外2名 70代 理 人 弁理士 青 山

1. 発明の名称

複合圧電体

2. 特許請求の範囲

(1) 圧電シートと、この圧電シートの両面に それぞれ接して設けた2枚の可撓性の導電性シー トとからなり、

該圧電シートは、複数個の1次元積層型圧電体 を1次元積層型圧電体の両端を導電性シートに接 して有機高分子層中に導電性シートに垂直な方向 に並列に配列してなり、

該1次元積層型圧電体は、交互に接続された複 数の電極層と、各電極層の間に配置されたセラミッ ク圧電体層とからなる複合圧電体。

(2) 特許請求の範囲第1項に記載された複合 圧電体において、

奇数枚の上記の圧電シートを積層し、上記の導 電性シートを各圧電シートの間と積層体の両面に 配置し、かつ、導電性シートを交互に接続してな る複合圧低体。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、複合圧電材料に関する。

(従来の技術)

柔軟性を有する圧電体として、複合圧電体と合 成有機高分子圧磁体とが挙げられる。

複合圧電体は、樹脂(高分子)中に強誘抵性セラ ミクスを配列させたものである。たとえば、R. E. Newnhamらの定義(Mat. Res. Bull. Vol. 13. pp. 525-536. 1978)によれば、 2 目(樹脂と強調電性セラミクス)の連結形態によ り、0-3型、1-3型等に分類される。はじめ の数字0.1は、強誘電性セラミクスの次元を示 し、後の数字3は、樹脂の次元を示す。たとえば、 0-3型においては(第2図参照)、樹脂母体1中 に強誘電体粉末2,2,…が分散されていて、1, 2.3触のどの方向にも連結しておらず柔軟であ る(0次元)。さらに、電極4.4が暦の両面に形 成される。また、並列結合型1~3型においては (第3図参照)、樹脂母体1中に強誘電体ファイバ

The second second second

3.3.... が3 勧方向に平行に両端を電極4.4に 接して並列に結合されて配置されている(1 次元)。 並列結合型1-3 連結型圧電シートは、1.2 軸 方向に柔軟であり、また、圧電シートは薄いので、 事実上3 軸方向にも柔軟である。

一方、合成有機高分子圧電体には、たとえば、ファ素系のポリファ化ビニリデンPVDF、PVDF系共重合体、P(VDF・TrFE)や、 シアン系のポリシアン化ビニリデン・酢酸ビニルP(VDCN・VAC)がある。

(発明の解決すべき問題点)

ところで、従来の柔軟性を有する圧電材料は、 その平均比例電率 ε_Γ が低かった。また、平均圧 電歪定数 d₃,6、特に合成有機高分子圧電体にお いて低く、変換効率が小さかった。

本発明の目的は、電気圧力変換の効率の大きい 積層圧電体を提供することである。

(問題点を解決するための手段)

本発明に係る複合圧電体は、圧電シートと、この圧電シートの両面にそれぞれ接して設けた2枚

の可能性の事電性シートとからなり、該圧電シートは、複数個の1次元級層型圧電体を1次元被層型圧電体の両端を導電性シートに接して有機高分子層中に導電性シートに垂直な方向に並列に配列してなり、該1次元機層型圧電体は、交互に接続された複数の電極層と、各電極層の間に配置されたセラミック圧電体層とからなる。

(作用)

本発明に係る複合圧電体において、dan 値が増 大される。

(実施例)

・以下、添付の第1図(a)~(f)の図面を参照して本発明の実施例を説明する。

第1図(b)に示すように、圧電材料(0.40Pb(Ni,/aNb*/a)O*・0.30PbTiO*・0.30PbTiO*・0.30PbZrO*)(以下、PZTと略する)のセラミックグリーンシート11a.11a.11aを3枚準備し、各表面にパラジウム、白金ーパラジウム、銀ーパラジウム等の高融点金属よりなる導電性ペースト層11b.11b.…をスクリーン印刷などにより付

与した。なお、最下層のセラミックグリーンシート 1 1 aの裏面にも同時に導電性ペースト層 1 1 b を付与した。その後、各セラミックグリーンシート 1 1 a 1 1 a を検み饿ねて圧着し、焼成した。この段階で、 セラミックグリーンシート 1 1 a 1 1 a 1 1 a は磁器化されてセラミック圧 電体層になるとともに、 導電性ペースト層 1 1 b 1 1 b 1 は使付けられて電極層となる。さらに電極層 1 1 b 1 1 b 1 b はセラミックグリーンシート 1 1 a 1 1 a 1 1 a との同時焼成時に酸化されやすく、抵抗が上昇する現象が見られる。 じたがって、焼成後にたとえば銀ペーストを用いて焼付し、電極層 1 1 b 1 1 b を形成してもよい。

次に、こうして作製した機器型圧電体ファイバ 11.11.…を、多数の穴のあいた2枚の真ちゅう板ラックにより所定の位置に配列する(第1図 (a)参照)。次に、有機高分子(ここではシリコン ゴム)12を注入し、有機高分子と複数個の機器 型圧電体ファイバ板11.11.…とからなるシー ト13を形成する(第1図 (c)参照)。次に、シート13の両面を厚さ0.05 mm の再電ゴムからなる電極14.14で被覆する(第3図 (d)参照)。次に、第1図(e) に示すように直流電界を印加し、被層型圧電体ファイバ11.11.…を分極させる。必要ならば、たとえば第1図(f) に示す3層機圏構造のように、奇数層の機圏構造にする。この場合、第1図(d) に示すように、電極の増部14aを結合することにより電極が接続できる。

なお、電極については、シート 13を形成した 後に、メッキ法で電極(Ni)をシート 13の両面 に形成した後に、導電ゴムで圧着してもよい。

また、複合圧電体を構成する有機高分子として は、圧電性のないゴム類や、ポリフッ化ビニリデ ンなどを用いてもよい。

表に、3層積層構造の実施例についての誘電率 Tess/esと、圧電定数 dss. gssについての測定 値を示す。

比較のために、P2TまたはPVDFのみからなる圧電体、0-3連結型のP2TとPVDFま

特開昭61-283182(3)

たはシリコンゴムとからなる複合圧電体、および、 並列結合型I-3連結型のPZTとPVDFまた はシリコンゴムとからなる複合圧電体についても、 同様に測定を行った。

表

	材料	ε 3.9/ε o	d ₉₃ (×10 ⁻¹² C/N)	gss (×10 ⁻³ Vm/N)
	PZT	5000	600	16
	PVDF	13	20	160
	複合材(0-3型) PZT+PYDF	300	120	90
比較例	複合材(0-3型) PZT+シリコンゴム	180	70	145
	複合材(1-3型) PZT+PYDP	1100	590	100
	複合材(1-3型) PZT+シリコンゴム	800	580	150
実施例	複合材(1-3型) 積層型圧電体 +シリコンゴム	3000	800	. 100

表より明らかなように、本実施例の複合圧型体は、単なる0-3型や並列結合型1-3型複合圧 電体よりもdss。値が大きい。また、P2Tのみからなる従来の実用圧電体よりもdss。値が高く、しかも、可旋性を有する。

大面積の圧低シートが製造できる。

(発明の効果)

本発明により、dss 値の大きな可撓性圧電体が 提供できる。これにより、たとえば、低電圧駆動 の大型平面スピーカーやトラシスデューサが実現 できる。

・電極が導電性シートであるので、可能性シート は非常に安定であり、しかも、低コストで製造で きる。

4. 図面の簡単な説明

第1図(a)~(f)は、本発明の実施例の製造工程 を順次示す図である。

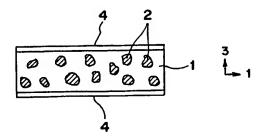
第2図と第3図は、それぞれ、0-3型と並列 結合型1-3型の複合圧電体の新面図である。

11,11… …積層型圧電体ファイパ、

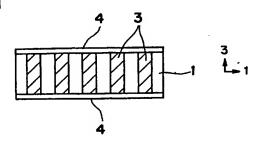
- 1 1 a, 1 1 a,… …セラミック圧電体層、
- 1 1 b. 1 1 b. 電極層、
- 12…シリコンゴム、
- 13…圧電シート、
- 14,14… …游位性シート(電極)。

第 1 図 (O) 11为系程合压电体 99999 jagaaa 00000 11b電搭着 110压包体局 (b) 13日電シート 11 12有機基分子層 (c) (e) TABLE (d) 14事を柱シート THE REAL (f)

第2図



第3図



CLIPPEDIMAGE= JP363142875A

PAT-NO: JP363142875A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 63142875 A

TITLE: PIEZOELECTRIC LAMINATED ACTUATOR

PUBN-DATE: June 15, 1988

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

FUJII, HIROMITSU

ASSIGNEE-INFORMATION:

IAME COUNTRY

SUMITOMO SPECIAL METALS CO LTD N/A

APPL-NO: JP61290749

APPL-DATE: December 5, 1986

INT-CL (IPC): H01L041/08

ABSTRACT:

PURPOSE: To form a constitution, in which an internal electrode layer after assembly is not peeled, by organizing the internal electrode layer of a metallic material mainly comprising palladium (Pd) and/or platinum (Pt) and shaping a plurality of holes penetrating in the laminating direction.

CONSTITUTION: A material constructing an internal electrode with a plurality of specific holes is composed of a material mainly comprising Pd and/or Pt, powdered together with Ag, Ni, etc., mixed with a binder and changed into a pasty state, and baked at a fixed temperature after application. Since a pasty electrode material is baked uniformly extending over the upper section of a

piezoelectric ceramic board 1 normally, the material does not lose its original electrical characteristics, and a plurality of small holes 6 penetrating in the laminating direction of the internal electrode can be shaped. Common materials 7 connecting each piezoelectric ceramic board 1 consisting of the same material are disposed into the holes of the internal electrode layers 2, thus firmly fixing respective piezoelectric ceramic board 1 mutually, then positively preventing peeling due to transversal effect strain on the polarization of an actuator.

COPYRIGHT: (C) 1988, JPO&Japio

19 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

□ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63 - 142875

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)6月15日

H 01 L 41/08

C-7131-5F

審査請求 未請求 発明の数 2 (全5頁)

❷発明の名称 圧電積層アクチユエーター

②特 願 昭61-290749

愛出 願 昭61(1986)12月5日

Ø発 明 者 藤 井 博 満

大阪府三島郡島本町江川2-15-17 住友特殊金属株式会

社山崎製作所内

切出 願 人 住友特殊金属株式会社

大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地

邳代 理 人 弁理士 押田 良久

明 細 普

1.発明の名称 圧電積層アクチュエーター 2.特許請求の範囲

1

圧電磁器板と内部電極層を交互に積層した積層体の対向位置にある一対の積層端面に、積層された内部電極層を一層おきに絶縁する絶縁被程層を一対の積層端面で積層方向にずれた非対称形で設けるとともに、内部電極層を一層おきに接続する外部電極層を設けた圧電積層アクチュエーターにおいて、前記内部電極層が、パラジウム(Pd)及び/または白金(Pt)を主成分とする金属材料からなり、かつ積層方向に貫通する複数の孔を有することを特徴とする圧電積層アクチュエーター。

2

圧電磁器板と内部電極層を交互に積層した積層体の対向位置にある一対の積層端面に、積層された内部電極層を一層おきに絶縁する絶縁被裂層を一対の積層端面で積層方向にずれた非対称形で設け

るとともに、内部電極層を一層おきに接続する外部電極層を設けた圧電積層アクチュエーターにおいて、前記内部電極層が、パラジウム(Pd)及び/または白金(Pt)を主成分とする金属材料からなり、かつ積層方向に貫通する複数の孔を有するとともに、該孔内部に圧電磁器板と同材質からなり、内部電極層を介して対向する各々圧電磁器板を接続する共材を配設してなることを特徴とする圧電積層アクチュエーター。

3.発叨の詳細な説明

利用産業分野

この発明は、VTR、磁気ディスク装置、光ディスク装置等の記録再生ヘッドアクチュエーター、 特密弁、精密試料位置決め機構、ドットインバクトプリンターヘッド等のアクチュエーターとして 好適な圧電積層アクチュエーターに係り、組立後 の内部電極層の剝離が生じない構成からなる圧電 積層アクチュエーターに関する。

背景技術

圧電積層アクチュエーターの構成としては、特 閉昭59-175176号公報に示される如き構成が知られている。

すなわち、第3図に示す如く、圧電磁器板(1)と 内部電極層(2)を交互に積層した積層体の対向位置 にある一対の積層端面に、積層された内部電極層 (2)を一層おきに絶縁する絶縁被裂層(3)を、一対の 積層端面で積層方向にずれ且つ非対称形で設ける とともに、内部電極層(2)を一層おきに接続する外 部電極層(4)を前記絶縁被裂層(3)上に設けた構成か らなる。

このような構成において、外部端子(5)(5)に所要 電圧を印加すると、圧電効果により積層方向に所 定量の変位(仲長)を得ることができる。

上記構成の圧電積層アクチュエーターの内部電 係層としては、従来から白金(Pt)、パラジウム (Pd)、ニッケル(Ni)、銀(Ag)等の金属ペーストをス クリーン印刷法、ディップ法等にて被着した後、 所定温度で焼付け、圧電磁器板と一体化した構成 が知られている。

強明の目的

この発明は、かかる現状に鑑み、内部電極層を 介して複数枚の圧電磁器板を積層した構成におい て、組立後の内部電極層が剝離を生じない構成か らなる圧電積層アクチュエーターを目的としてい る。

発明の構成と効果

この発明は、圧電磁器板からの内部電極層の剝離を防止できる圧電積層アクチュエータの構成を目的に種々検討した結果、通常ペースト状電極材料が圧電磁器板上にわたって均一に焼付けられる、いわゆる最適焼付温度より50~200で程度高い温度で焼付け、内部電極層に特定の孔を多数設けることにより、圧電磁器板の歪みに応じて内部電極層を歪ませることが可能となり、剝離防止が実現できることを知見し、この発明を完成したものである。

すなわち、この発明は、

圧電磁器板と内部電極層を交互に積層した積層体 の対向位置にある一対の積層端面に、積層された また、圧電積層アクチュエーターとして所望の 圧電効果(縦効果歪)を得るには、圧電磁器板を積 層方向である厚み方向に、隣接した圧電磁器板間 で分極向きが相互に逆となるように分極する必要 があるが、通常、前記内部電極層、及び絶縁被裂 層、外部電極層等の固着焼付時に圧電磁器板の キューリー温度以上(200℃程度以上)に加熱するた め、分極はかかる加熱を終了した後、後続工程に て行なっている。

しかし、圧電磁器板を積層固着した後に分極すると、目的とする縦効果歪を付与することは可能であるが、同時に横効果歪をも誘発する問題があった。

すなわち、内部電極層を介して複数枚の圧電磁器板を積層した構成では、内部電極層は歪まないが、圧電磁器板は、横効果歪を誘発しねさらにその残留歪みが横方向に生じることから、これらの歪差を要因として前記内部電極層と圧電磁器板との間で剝離を招き、アクチュエーターとしての信頼性を著しく低下させるという問題があった。

内部電極局を一層おきに絶縁する絶縁被覆層を一 対の積層端面で積層方向にずれた非対称形で設け るとともに、内部電極層を一層おきに接続する外 部電極層を設けた圧電積層アクチュエーターにお いて

前記内部電極層が、パラジウム(Pd)及び/または白金(Pt)を主成分とする金属材料からなり、かつ積層方向に貫通する複数の孔を有するか、

あるいはさらに、上記内部電極層の孔内部に、圧 電磁器板と同材質からなり内部電極層を介して対 向する各々圧電磁器板を接続する共材を配設して なることを特徴とする圧電積層アクチュエーター である。

発明の好ましい実施態様

この発明において圧電磁器板としては、ジルコン酸チタン酸給(以下PZT)を主成分とする圧電磁器板、ペロブスカイト結晶構造を有する他の圧電磁器組成物を第三成分とする複合三成分PZT系圧電磁器板、チタン酸パリウム系圧電磁器板等、公

知のいずれの圧電磁器材料をも用いることができる。

また、絶縁被殺層は、外部電極層と所定の内部 電極層とを電気的に絶縁するものであればよく、 エポキシ樹脂、アクリル樹脂、フェノール樹脂等 の熱硬化型樹脂、紫外線硬化型樹脂の他、ガラス 等公知の材料が適用できる。

外部電極層も同様に、導電性熱硬化型樹脂、導 電性紫外線硬化型樹脂等、公知の材料が適用でき る。

この発明の特徴である複数の特定孔を有する内部電極を構成する材料は、Pdおよび/またはPtを主成分とする材料からなり、Ag、Ni等と共に粉末状にした後、バインダーとともに混合してペースト状となし、塗布後に所定温度で焼付ける。

この焼付温度は、通常ペースト状電極材料が圧 電磁器板上にわたって均一に焼付けられる、所 調、最適焼付温度よりも50~200℃程度高い温度に て焼付けることによって、該材料が本来有する電 乳的特性を失うことなく、内部電極の積層方向に

される各圧電磁器板の厚さ、通常、

0.05mm~1mm厚みの1/2を超えると、電気信号を入力しても電気力線が効果的に作用せず、圧電効果の発生しない部分が生ずることから、圧電磁器板の厚さの1/2以下とする必要がある。

また、該貫通孔によって形成される非電極部の面積が大きくなりすぎると、アクチュエーター駆動時に入力できる電流が制限され、大きな変位を得ることができなくなるため、各々圧電磁器板の内部電極形成面における非電極部の面積と、電極部(電極被着部)の面積との比を1:1以下とする必要がある。

上記構成からなる内部電極層の孔内部に、圧電 磁器板と同材質からなり、内部電極層を介して対 向する各々圧電磁器板を接続する共材を配設すこ とによって、各々圧電磁器板同志を更に強固に固 着でき、アクチュエーター分極時の機効果歪によ る剝離を積極的に防止することができる。

上記共材は、前記の内部電極層用の材料を混合する際に、圧電磁器材と同材質からなる径1μm 程

貫通する複数の小孔を形成できる。これはペースト状電極材料中のAg、Ni等、主成分となるPd、Ptより融点の低い材料が、Pd、Pt等に固溶するためと考えられる。

売明者の実験によれば、上記内部電極層の材料としてPdおよび/またはPtからなる金属または合金とAgとを、9:1~5:5の割合で混合した場合、及びPdおよび/またはPtからなる金属または合金とNiとを、9:1~7:3の割合に応じて所定温度で焼付けたとき、良好な結果が得られることを確認した。

上述の焼付温度を調節する方法の他、公知の 種々の材料を圧電磁器板への被着時にあらかじめ 網目状に盤布したり、任意に点在させて盤布した 後、通常の焼付温度にて焼付ける方法等も可能で あるが、工業的な生産規模においては、上記の材 料を高い温度で焼付ける方法が効率的である。

かかる方法にて得られた小孔の形状は、円筒、 角筒等の定形に限らず任意の形状で良いが、その 最小内径寸法は、アクチュエーターとして必要と

度以下の微粉末を同時に混合してペースト状とな し、塗布し焼付けにて圧電磁器板に被着させると よい。

この共材が前記孔内部全体に充填されると、初 期の目的である内部電極層の歪を阻害することと なるため、共材の圧電磁器板への接触面積は孔部 面積の1/5以下とすることが望ましい。

以上に内部電極層の形成方法を詳述したが、絶 緑層、外部電極層の形成方法の他、焼結、切断、 分極等の各工程も従来から知られる種々の方法を 採用することが可能である。

図面に基づく発明の開示

第1図(a)(b)及び第2図(a)(b)は、この発明の圧電 積層アクチュエーターにおける圧電磁器板と内部 電極層及び共材の配置構成を示す概略説明図であ り、いずれも(a)は縦断面図、(b)は内部電極平面 図である。第3図は圧電積層アクチュエーターの 斜視説明図である。

この発明の圧電積層アクチュエーターの構造は、第3図に示す如く圧電磁器板(1)と内部電極層

(2)を交互に積層した積層体の対向位置にある一対の積層端面に、積層された内部電極層(2)を一層おきに絶縁する絶縁破裂層(3)を、一対の積層端面で積層方向にずれ且つ非対称形で設けるとともに、内部電極層(2)を一層おきに接続する外部電極層(4)を前記絶縁被程層(3)上に設けた構成からなる。

第1図において、圧電磁器板(1)は内部電極層(2)を介して積層されるが、内部電極層(2)はPdおよび/またはPtを主成分とする材料からなり、Ag、Ni等と共に粉末状にした後、バインダーとともに混合してペースト状となし、圧電磁器板(1)の主面に塗布し、その後、ペースト状金属材料の組成に応じた最適焼付温度よりも50~200℃程度高い温度で焼付けることにより、内部電極層(2)の厚み方向に貫通する貫通孔(6)が生成する。

貫通孔(6)は、その最大径が圧電磁器板の厚さの 1/2以下であり、孔総面積は内部電極層(2)の塗布 面積の1/2以下である。

さらに第2図には、貫通孔(6)内に、各々圧電磁器板(1)(1)に接続する共材(7)を配置した例を示し

得られた該アクチュエーターの各圧電磁器板の 大きさは、縦3~5mm×横3~5mm×厚さ 0.10~0.12mmで、また内部電極層の厚さは1~2μm であった。この時のアクチュエーターの全長は 10~25mmであった。

この圧電積層アクチュエーターの内部電極層を 観察したところ、第1図に示す如き複数の貫通孔 が形成されており、その最小内側寸法は5~40µm の範囲にあり、また、これら非電極部の面積と電 極部の面積との比は約2:3程度であった。

上記圧電積層アクチュエーター圧電磁器板と内部電極層との剝離を生ずることな良好に作動した。ちなみに、従来の圧電積層アクチュエーターでは、50/100の率で圧電磁器板と内部電極層との剝離を生じたが、この発明の場合は、0/100であった。

実施例2

内部電極層となる金属ペースト作成時にジルコン酸、チタン酸鉛を主成分とし、粒径が1.0µm以下からなる微粉末を混合し、その他はすべて実施

ている。これは内部電極層材料の混合ときに、圧 電磁器材と同材質からなる径1µm程度以下の微粉 来を同時に混合してペースト状となし、塗布、焼 付により生成させるもので、共材(7)の貫通孔(6)内 で占める面積は孔面積の1/5以下である。

実 施 例

実施例1

ジルコン酸チタン酸鉛を主成分とする 100~200枚のグリーンシートに、各々PdとAgとの 混合比が7:3からなる金属ペーストをスクリーン印 刷したのち、積層圧着して一体とし、さらに 1150~1250℃にて焼結した。

設積層体に電気泳動法にて、エポキシ系樹脂からなる絶縁層を形成し、さらに導電性エポキシ系樹脂からなる外部電極層を、積層体の露出内部電極層及び絶縁層の上面に帯状に被着し硬化させた。

この後所要寸法に切断し、所定方向に分極して 圧電積層アクチュエーターとした。

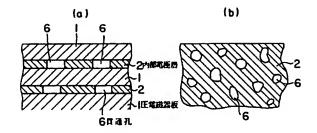
例1と同様にして作成した圧電積層アクチュエー ターにおいても内部電極層の剝離を全く生ずるこ となく良好なる作動を得た。

4.図面の簡単な説明

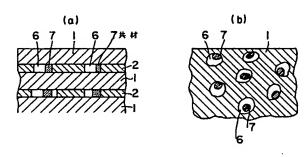
第1図と第2図はこの発明の圧電積層アクチュエーター圧電磁器板と内部電極層との構成を示す 説明図である。第3図は圧電積層アクチュエー ターの斜視説明図である。

> 出願人 住友特殊金属株式会社 代理人 押 田 良 久 (中)

第1図



第2図



第3図

